

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道287号 <small>よねざわながいどうろ</small> 米沢長井道路 (米沢北BP、米沢川西BP、川西BP、長井南BP)	事業区分	一般国道	事業主体	山形県
起終点	自：山形県米沢市窪田町 <small>やまがたけんよねざわしやくぼたまち</small> 至：山形県長井市泉 <small>ながいしづみ</small>	延長			19.4 km (米沢北BP : 3.4km、米沢川西BP : 4.0km 川西BP : 5.7km、長井南BP : 6.3km)
事業概要					
一般国道287号は米沢市と長井市を結ぶ重要な幹線道路であるが、幅員狭小・線形不良により慢性的な渋滞、交通事故の発生等、必要な機能を有していないため、H5年に「米沢長井道路」として新たな広域道路を計画したところであり、本事業は米沢市～長井市間を結び、東北中央自動車道「米沢北IC」や、地域高規格道路「梨郷道路」にアクセスするルートとしても整備するものである。					
H9年度事業化		-		H10年度用地着手	
H10年度工事着手					
全体事業費	279億円 (米沢北BP : 48億円、米沢川西BP : 51億円 川西BP : 65億円、長井南BP : 115億円)	事業進捗率	63%	供用済延長	5.8 km
計画交通量 15,300台/日～7,900台/日					
米沢北BP	費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.7 (残事業) 7.3	総費用 (残事業)/(事業全体) 18/50億円 事業費 : 15 / 47 億円 維持管理費 : 3.3/ 3.3 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 136/136億円 走行時間短縮便益 : 125 / 125 億円 走行経費減少便益 : 6.3 / 6.3 億円 交通事故減少便益 : 4.6 / 4.6 億円	基準年 平成27年
	感度分析の結果 (事業全体) 交通量 : B/C=2.5～3.0(交通量 ±10%) 事業期間 : B/C=2.6～2.9(事業期間±20%)		事業費 : B/C=2.5～3.0(事業費 ±10%)		
米沢川西BP	費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.6 (残事業) 3.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 41/41億円 事業費 : 39 / 39 億円 維持管理費 : 2.4/ 2.4 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 150/150億円 走行時間短縮便益 : 98 / 98 億円 走行経費減少便益 : 50 / 50 億円 交通事故減少便益 : 2.8/ 2.8 億円	基準年 平成27年
	感度分析の結果 (事業全体) 交通量 : B/C=3.3～4.0(交通量 ±10%) 事業期間 : B/C=3.5～3.7(事業期間±20%)		事業費 : B/C=3.3～4.0(事業費 ±10%)		
川西BP	費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.7 (残事業) 5.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 35/52億円 事業費 : 32 / 50 億円 維持管理費 : 2.4/ 2.4 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 194/194億円 走行時間短縮便益 : 178 / 178 億円 走行経費減少便益 : 4.0 / 4.0 億円 交通事故減少便益 : 12 / 12 億円	基準年 平成23年
	感度分析の結果 (事業全体) 交通量 : B/C=3.4～4.1(交通量 ±10%) 事業期間 : B/C=3.6～3.9(事業期間±20%)		事業費 : B/C=3.4～4.1(事業費 ±10%)		
長井南BP	費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.3 (残事業) 7.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 40/136億円 事業費 : 32 / 132 億円 維持管理費 : 3.7/ 3.7 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 312/312億円 走行時間短縮便益 : 290 / 290 億円 走行経費減少便益 : 16 / 16 億円 交通事故減少便益 : 7.3/ 7.3 億円	基準年 平成23年
	感度分析の結果 (事業全体) 交通量 : B/C=2.1～2.5(交通量 ±10%) 事業期間 : B/C=2.2～2.4(事業期間±20%)		事業費 : B/C=2.1～2.5(事業費 ±10%)		

事業の効果等

- ① 国土・地域ネットワークの構築
  - ・川西町から置賜地域の日常活動圏中心都市である米沢市中心部までの所要時間が約15分短縮される。
  - ・置賜地域の骨格を成す道路として、長井・川西と米沢の地域間交流が促進される。
- ② 安全で安心できるくらしの確保
  - ・公立置賜病院（第三次救急医療施設）へのアクセス向上が見込まれ、搬送時間が16分短縮される。
- ③ 安全な生活環境の確保
  - ・当該区間において、死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間（3箇所）の解消、交通量の減少、線形不良区間の解消等により安全性の向上が期待できる。

関係する地方公共団体等の意見

- ・H22年3月：「第3次山形県総合発展計画」策定
- ・H22年3月：「山形県道路中期計画」策定（H26年3月改訂）
- ・H24年3月：「やまがた県土未来図」推進指針改定
- ・上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。

事業評価監視委員会の意見

対応方針（原案）のとおり「全工区にて事業継続」が妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

特になし

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成9年度に事業化、用地進捗率74%（事業費ベース）、事業進捗率63%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・残る用地の取得を継続しており、今後は早期完成を目指し、調査設計・道路改良工を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

- ・工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく

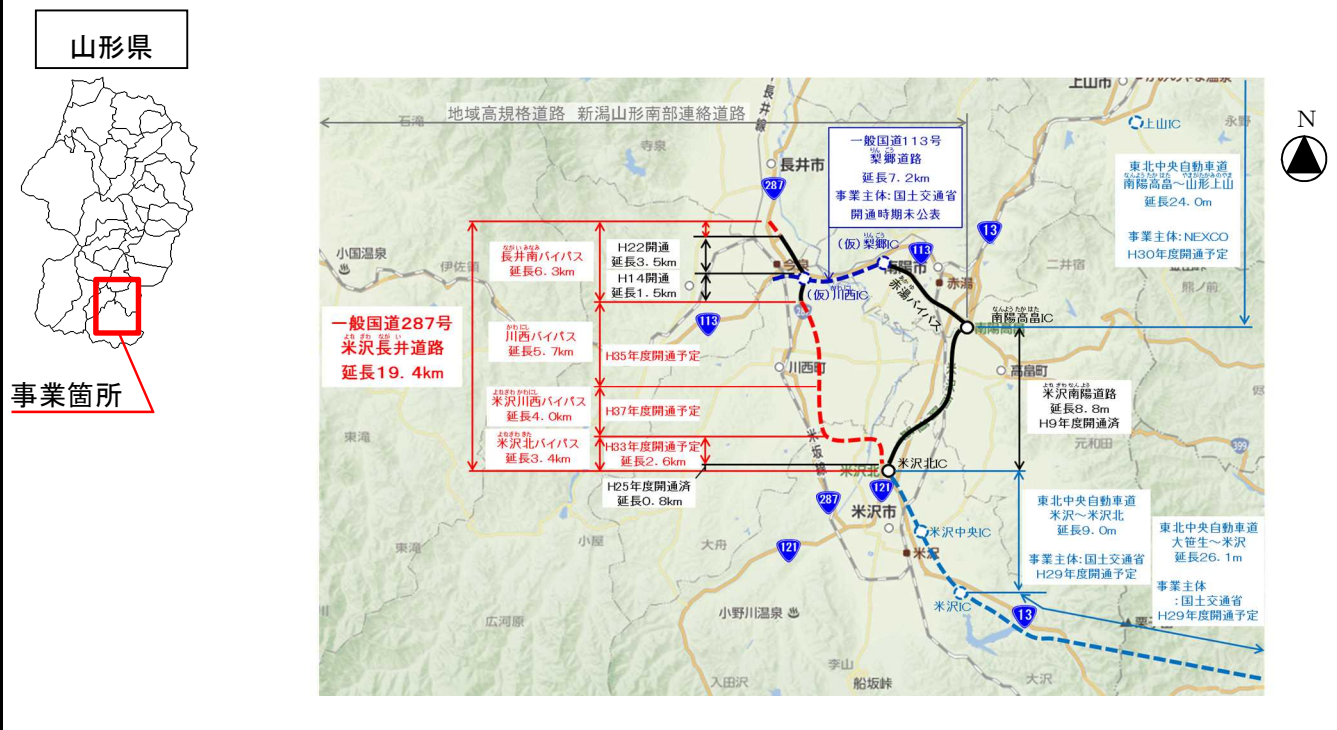
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。